令和　7　年度（令和６年分）　給与支払報告書（総括表）

1月31日までに提出してください。

追加　令和　年　月　日　提出
訂正
榛東村長　あて

特別徴収義務者指定番号

1 給与の支払期間	年　月分から　月分まで		
給与支払者（特別徴収義務者） 2 個人番号又は法人番号		（右詰めで記入）	
3 郵便番号	〒	9 事業種目	
（フリガナ）			
4 所在地（住所）	電話	10 受給者総人員	人
（フリガナ）		11 報告人員 特別徴収（給与天引） 在職者	人
5 名称（氏名）		普通徴収（個人納付） 退職者	人
6 代表者の職氏名		退職者を除く	人
7 連絡者の係及び氏名並びに電話番号	係　氏名	報告人員の合計	人
	（　　）　－　　内線（　　）	12 所轄税務署名	税務署
8 会計事務所等の名称及び電話番号		13 給与の支払方法及びその期日	
	（　　）　－	納入書	要　・　不要

＊普通徴収とする場合は、普通徴収切替理由書の提出が必要です。

① 追加報告のときは「追加」、訂正の場合は「訂正」をそれぞれ〇で囲んでください。
② 「1給与の支払期間」欄には、「11報告人員」に給与を支払った期間を記載してください。
③ 「2個人番号又は法人番号」欄には、給与支払者の個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。以下同じ。）又は法人番号（同条第15項に規定する法人番号をいう。）を記載してください。なお、個人番号を記載する場合は、左側を1文字空けて記載してください。
また、給与支払者が個人事業主の場合は、「個人番号カードの写し」または「通知カードの写しと運転免許証等の写し」を併せて提出してください。
④ 「7連絡者の係及び氏名並びに電話番号」欄には、報告書について応答する者の所属課、係名、氏名及びその電話番号を記載してください。
⑤ 「10受給者総人員」欄には、1月1日現在において給与の支払をする事務所、事業所等から給与等の支払を受けている者の総人員を記載してください。
⑥ 「11報告人員」欄には、榛東村に対して「給与支払報告書（個人別明細書）」を提出する者の延べ人数を記載してください。「普通徴収（退職者）」欄には、普通徴収対象者のうち、退職者及び5月31日までの退職予定者の人数を記載し、「普通徴収（退職者を除く）」欄には、普通徴収対象者のうち「普通徴収（退職者）」欄を除いた人数を記載してください。なお、普通徴収とする場合は、普通徴収切替理由書の提出が必要です。
また、普通徴収切替理由書の作成にあたり、切替理由書に記載されている※印の留意事項を必ず確認してください。
⑦ 「13給与の支払方法及びその期日」欄には、月給、週給等及び毎月20日、毎週月曜日等と記載してください。
⑧ 記載されている内容に誤りがある場合は、朱書きで訂正してください。

普通徴収切替理由書（兼　仕切書）

市町村名		指定番号	
特別徴収義務者名			

符号	普通徴収切替理由	人数
普Ａ	総受給者数が2人以下の事業者（総受給者数＝「受給者総人数」－「符号普Ｂ～Ｆ該当人数（他市区町村含む）」）	人
普Ｂ	他の事業所で特別徴収が行われている者	人
普Ｃ	給与が少なく税額が引けない者（年間の給与支給総額が93万円以下）	人
普Ｄ	給与の支払が不定期である者	人
普Ｅ	事業専従者（給与支払者が個人事業主の場合のみ対象）	人
普Ｆ	退職者（休職者を含む）及び退職予定者（5月末日まで）	人
普通徴収対象者合計人数（総括表の「普通徴収」欄の人数と一致します）		人

※　この切替理由書は、当面、普通徴収を認める基準（普Ａ～普Ｆ）を示すものです。
※　普通徴収とする場合は、個人別明細書の摘要欄に必ず上記符号（普Ａ～普Ｆ）を記入してください。ｅLTAXで提出する場合も同様に個人別明細書の摘要欄に上記符号を入力し、「普通徴収」欄にチェックしてください。
※　次のいずれかに該当する場合は、原則として特別徴収となります。
・普通徴収切替理由書の提出がない（eLTAXによる提出の場合を除く。）
・個人別明細書の摘要欄に普通徴収該当符号（普A～普F）の記載がない。

【提出時の綴り方】

①給与支払報告書（総括表）

②個人別明細書（特別徴収分）

③普通徴収切替理由書

④個人別明細書（普通徴収分）

【普通徴収該当符号の記入例】